

リストラクチャリングと都市財政危機

その他のタイトル	Urban Fiscal Crisis under the Restructuring of American Economy
著者	横田 茂
雑誌名	関西大学商学論集
巻	47
号	6
ページ	979-1004
発行年	2003-02-25
URL	http://hdl.handle.net/10112/00018915

リストラクチャリングと都市財政危機

横 田 茂

I はじめに

1975年4月2日、ニューヨーク市の信用不安が高まるなかで、アメリカの権威ある信用評価・格付け調査機関であるスタンダード・プアーズ社は市の一般財源保証債のA格付け停止を発表した。これを契機として起債市場から締出され、デフォルトの危機に直面したニューヨーク市は、同年9月に州議会が制定した財政緊急事態法の適用を受け、財政自治権を喪失することとなった。市短期債に対して州政府の「支払停止命令」が発令され、かつては9.4%という高利回りを誇ったニューヨーク市債の価格がこの年の12月には買値の約半値にまで下落して、市民や金融機関などの市債保有者を戦慄させた。

アメリカ経済を代表する多国籍企業や多国籍銀行の本拠が存在し、世界資本主義を支配しているニューヨーク市の財政が破産寸前においこまれ、財政自治の喪失に至ったことは世界中のひとびとを驚かせ、その問題を解明しようとする多くの研究や著書が発表されるなかで、1960年代から進んだ福祉、高等教育、医療関係支出の急増に税収が対応できず過度の借入に依存するようになった市の財政構造や、こうした財政赤字と債務累積を隠蔽した財政当局の会計操作 (Accounting Gimmicks) があきらかにされた¹⁾。当時この財政危機を「現代資本主義とそれが産みだした文明の危機」

1) ニューヨーク市が財政危機にいたる経過とその原因および再建策の整理は、↗

のあらわれとする鋭利な理解を示したのは宮本憲一であった²⁾。近代の産業革命期の工業都市に起こった混乱は、産業資本主義の生産力上昇がうみだした果実の一部が都市改良に注ぎこまれることにより、都市社会の崩壊は防がれたが、現代資本主義の大都市をおそいつつある困難は、ニューヨークを中心とするアメリカ東部大都市圏の衰退に典型的にみられるように、生産力の停滞と人口減少をとめない、抜け道のない状況におちいりつつあるようにみえる。宮本によれば、それはまた20世紀資本主義における市場経済の欠陥を公共経済のはたらきによって処理することを求めてきた現代経済思想の限界を意味している。すなわち「現代の大都市は、古典的貧困（低所得、失業）と現代的貧困（都市問題や環境問題）が相乗し、渦をまいて集中する地域である。現代の経済はこの解決のコストを大都市自治体の財政に負担させている。終末処理場としての大都市財政は、オーバーフローをつづけ、ついに崩壊を始めた³⁾」のだ。

こうして、「大都市の衰退」（Urban Decline）は20世紀資本主義のゆきづまりを象徴するキーワードの一つとなった。しかし、1970年代に財政収支不均衡をファイナンスすることに失敗して現金流動性の危機におちいり、財政危機の行きついた形態であるデフォルトに直面したのは、ニューヨーク市とクリーヴランドなどわずかな大都市にかぎられた。そしてニューヨーク市も1980年代には財政危機を脱して、その経済も再生したかにみえる。宮本は近著においてあらためて1970年代の大都市衰退と財政危機をふりかえり、「このような状況が、産業構造の変化にともなう一時的現象なのか、あるいはスタグフレーションという経済危機が大都市圏に集中してあらわれたのか、まだ原因についても不明なところがおおい」としつつも、長期的にみれば、多国籍企業が大きくなり国際的に流動をはじめ

／大場康生「米国の都市財政—ニューヨーク市財政の歴史と展開」『興銀調査206』1981年、No.1、所収。

2) 宮本憲一『都市経済論』筑摩書房、1980年、4頁。

3) 同前、7頁。

ると、かつてはその本拠であった大都市圏が衰退することはさげがたいのではないかという展望を示している⁴⁾。

この小論は、こうした問題提起をうけて1975年にアメリカ最大の都市に起きた財政破綻とその再生の過程を検証し、21世紀におけるこの大都市のありかたを展望する作業の一環である。以下ではニューヨーク市の財政破綻を、スタグフレーションとそのもとにおける資本蓄積の再構築がもたらした地域経済の構造転換との関係に注目して分析し、さらにこの財政破綻がアメリカにおける現代都市政策思想の転換をもたらすひとつの重要な契機となったことを示している。

II アメリカ経済の成長と構造変化

1960年代のアメリカ経済は104ヵ月にわたる史上まれな経済成長を続けた。60年代を通算すると実質経済成長率は年平均4.1パーセントであり、これは50年代をずっと上回っただけでなく、戦前の1920年代、30年代をも上回るものであった⁵⁾。

この「黄金の1960年代」の原動力は民間の固定資本投資と消費支出であったが、それは連邦政府の拡張的財政・金融政策によって刺激されたのである。財政政策としては、まず1962年の減税により、企業の新規設備投資の7パーセントが税額控除された（この特別措置は1975年に10パーセントに引上げられて85年まで継続された）。さらに1964年の歳入法は、20～91パーセントの個人所得税の累進税率を14～65パーセントへ引き下げ、法人税の税率を52パーセントから47パーセントへ引き下げた。この2つの所得税に対する一般減税と1965年の法律による個別消費税の廃止は、民間貯蓄と民間購買力を上げる効果をもった。1964年の一般減税には民主党政

4) 宮本憲一『都市政策の理論と思想』有斐閣、1999年、113-114頁。

5) この節の叙述は、拙稿「赤字財政の構図」、横田茂編『アメリカ経済を学ぶ人のために』世界思想社、1997年、第5章、を基礎としている。

権のブレーンとなったケインズ主義者のニューエコノミクスの理論が大きな影響を及ぼしていた⁶⁾。これらの減税は経済の拡張期に行われた前例のないものであって、スタイン (H. Stein) によれば「経済の総支出を増やすことによって実質生産と雇用を上げようとする場合、歳入以上に歳出を増やすという形で財政政策を活用しようとした」という意味で、アメリカにおける「財政革命」を象徴する出来事であった⁷⁾。拡張的財政政策は、長期利子率を低く保つ金融政策とともに、設備投資と個人消費のうねりを創り出したが、さらに60年代を通して年平均実質 GDP の27パーセントに達した「政府消費支出・粗投資」による刺激がつけくわえられた。

重要なことは、このような拡張的財政・金融政策が単に総需要の量的拡大に貢献しただけでなく、財政金融に援助された資本蓄積がアメリカ経済の構造変化を推し進めたことである。そしてこの構造変化は、以下に述べるように第2次大戦後における経済的発展のひとつの帰結でもあった。

第1に、1950年代から60年代前半にかけて連邦政府の歳出の中で最大の割合を占めたのは国防費であり、最も速く増大したのは州際ハイウェイ補助金であった。1950年度に連邦歳出総額の33.2%を占めていた国防費は1960年度には52.2%となった。また1950年代に連邦補助金の規模は3倍になるが、ハイウェイ補助金の急増を反映して1960年度の連邦補助金の機能別配分において運輸が最高となっている(表1参照)。それらはアメリカ製造業の立地空間に大きな影響をあたえることとなった。アメリカ在来製造業は第2次大戦期から、北東部と中西部における伝統的な工業都市の中心部から環状道路に沿って郊外地区に拡散したが、さらに戦後にはハイウェイ建設投資および国防支出と密接に結合して軍需産業や航空宇宙産業および初期のハイテク産業が南部と西部の都市の中心部に立地した。

6) 新岡智「ニューエコノミクスとインフレ経済の形成」『経済系』第184集、関東学院大学、1995年7月、所収、同『戦後アメリカ政府と経済変動』日本経済新聞社、2002年、第2章、55-105頁。

7) Herbert Stein, *Presidential Economics*, 1984, p.107. (土志田征一訳『大統領の経済学』日本経済新聞社、1985年、116頁)。

表1 連邦補助金の機能別構成：1950-1980年度

(単位：100万ドル), ()内は%

	1950	1960	1970	1980
教育・職業訓練・雇用・社会サービス	150.4 (6.7)	525.4 (7.5)	6,417.0 (26.7)	21,861.7 (23.9)
保 健	121.6 (5.4)	214.2 (3.0)	3,849.3 (16.0)	15,757.6 (17.2)
所得保障	1,334.6 (59.2)	2,635.1 (37.5)	5,795.4 (24.1)	18,495.4 (20.2)
退役軍人給付, サービス	17.9 (0.8)	7.9 (0.1)	17.9 (0.1)	90.4 (0.1)
エネルギー	2.5 (0.1)	6.3 (0.1)	25.4 (0.1)	499.1 (0.5)
天然資源, 環境	18.0 (0.8)	107.9 (1.5)	410.6 (1.7)	5,362.7 (5.9)
運 輸	465.1 (20.6)	2,999.9 (42.7)	4,598.8 (19.1)	13,087.3 (14.3)
コミュニティ, 地域開発	0.6 (-)	108.5 (1.6)	1,780.0 (7.4)	6,486.4 (7.1)
農 業	106.1 (4.7)	242.6 (3.5)	603.6 (2.5)	569.3 (0.6)
法 務	(-)	(-)	42.1 (0.2)	529.2 (0.6)
一般政府	36.5 (1.6)	165.3 (2.4)	478.2 (2.0)	8,616.1 (9.4)
そ の 他	(-)	2.0 (-)	9.2 (-)	3.2 (-)
軍 事	(-)	4.9 (0.1)	37.1 (0.1)	92.7 (0.1)
総 額	2,253.3(100.0)	7,019.4(100.0)	24,065.2(100.0)	91,451.0(100.0)
歳出に占める割合 (%)	5.3	7.6	12.3	15.5

(出所) Office of Management and Budget, *Budget of the U.S. Government, Fiscal year, 1997, Historical Tables* から作成した。

第2に、ニューディール期から戦後に継承され発展した連邦政府の住宅政策は、住宅所有者に対する優遇税制（個人住宅所有者に対する住宅利子と不動産税の所得控除）、土地利用規制を中心とする都市計画による住宅資産の保全に関する公的保証、住宅に対する政策金融（民間金融機関の住宅融資に対する連邦政府の保証と保険）などを柱としていた⁸⁾。それはアメリカ経済の成長にとって大きな役割を果す民間住宅市場を拡大し、そこへの資本の円滑な流入と移動を公的に保障する仕組みである。このような住宅政策に支援された住宅投資によって、大都市圏の郊外地区に中産階級が住む郊外住宅地がつくり出されるとともに、製造業が流失した中心市の地区の土地は自治体当局により買い上げられて、連邦資金の援助を受けた民間開発業者に払い下げられ、業務地区として再開発されていった。

そしてこのような経済的空間の中に、国防産業や自動車関連産業と政府との複合体が育った。ブルーストンとハリソン (B. Bluestone & B.

8) 井村進哉『現代アメリカの住宅金融システム』東京大学出版会、2002年、序章、第1章、1-79頁。

Harrison) は、自動車複合体がアメリカ経済に占める広範な広がりやを次のように描いている。

「1960年代を通して、アメリカ経済の生産力は、インフレーションを計算に入れても3倍近く拡大した。このことは、1961年（アイゼンハワー政権期）の不況が終わってから1969-70年（ニクソン政権期）の崩壊まで、かつて比類のない経済の拡張が妨げられることなく続いたことを意味する。それは、経済学者達が景気循環は時代遅れになったと宣言し、それぞれの家計は実質所得が3分の1増大したことを知った時代であった。

海外市場への輸出や在外生産にも劣らなかつたのは、1960年代初めから政府が展開した明快な拡張的財政政策によって刺激された、爆発的な国内市場の成長であった。（中略）戦後における中産階級世帯の郊外移住は、それ自体この爆発的なコンシューマリズムの一つ様相であるが、それは、ショッピングセンター、広大な住宅プロジェクト、さらにはドライブイン・レストランからドライブイン・映画館に至るまで尽きることなく続くように見える自動車に関連するサービスを登場させた。

そしていうまでもなく、自動車そのものの個人所有がある。単一の生産物で自動車ほど人々の想像力を、あるいは国民経済の基礎を支配したものはない。それはハイウェイ建設や石油精製などをふくむ経済の他の部門と広範なつながりをもっていた。最盛期の1965年には、国内自動車産業は1年間に111万台の乗用車、トラック、バスを生産し、その年における合衆国製造業の全出荷額の約10パーセントは、自動車とその部品が占めていた。中古車のセールスマンから自動車保険会社のタイピストにいたるまで、自動車によって創り出された全ての雇用を計算すると、推定では、おそらくアメリカ人の6人に1人は自家用自動車の存在に関連する仕事に就いていたと考えられる⁹⁾。」

9) B. Bluestone & B. Harrison, *The Deindustrialization of America*, Basic Books, Inc., 1982, pp.114-115. (中村定訳『アメリカの崩壊』日本コンサルタントグループ, 1994年, 179-180頁, 訳文は同一ではない)。

第3に、資本蓄積と経済成長は、国内と海外の農村から都市への労働力人口の大きな流れをつくり出した。国内の農村からの人口流失の流れをつくり出したのは、南部における土地改革を土台とする農業近代化であった。連邦政府の農業政策の支柱である農産物価格支持政策は、生産調整による農家の減反の実施に比例して連邦の補償金を交付するという仕組みを持っていた。この政策は、連邦資金によって農業経営の大規模化、近代化、機械化を誘導し、農業労働力の過剰をつくり出したのである。これにともなって南部の農村にクロッパー農民として定住していた黒人が、1940年代から60年代にかけて、衣料・食品・食肉などの軽工業や鉄鋼・自動車・鉱山業などの基幹産業における不熟練・半熟練職種の雇用を求めて、北東部、中西部、西部の大都市に大規模に移住した¹⁰⁾。さらに1960年代に入ると、都市への労働力供給の主な担い手がラテンアメリカとアジアからの移民に変わった。1950年代からこれらの地域に対して行われた連邦政府の対外援助と民間企業による輸出志向型直接投資が農村経済を解体する過程で生まれた過剰人口が、1965年の移民法改正による門戸開放をきっかけとしてアメリカに流入し、ニューヨークとカリフォルニアという東西2つの州を中心として大都市に住みついたのである¹¹⁾。

こうして1960年代には、巨大企業の中枢管理部門が集中する高層ビルがそびえ立つ中心市におけるダウンタウンの業務地区の周囲に、低所得層の白人や黒人・ラテン系・アジア系などの人種・民族的少数集団（マイノリティ）が定住し郊外には白人中産階級が居住するという、現代大都市圏の景観が成熟した。

10) 藤岡惇『サンベルト—米国南部』青木書店、1993年、第3章および第4章、42-86頁。

11) S. Sassen, *The Mobility of Labor and Capital*, Cambridge University Press, 1988, pp.55-93. (森田桐郎ほか訳『労働と資本の国際移動』岩波書店、1992年、第3章、93-141頁)。

III 既得権をめぐる抗争とスタグフレーション

1 既得権をめぐる抗争

アメリカ経済の成長と構造変化は、人と人との社会関係の変化を通して経済の需給関係を大きく変え、既得権をめぐる社会的抗争を激化させる。1960年代にそれは大都市の貧困問題、ベトナム戦争、インフレーションをめぐって鋭く表れた。

南部の黒人が移住した北東部や中西部の製造業雇用は、1950年代から進行していたオートメーションと工場の移転の影響をうけて、1960年代の初頭にはすでに停滞から減少に転じていた。大都市の中心部には、仕事の機会を失った失業者、不安定で低い賃金の仕事にしか就くことができない半失業者、都市生活の現実に適応できない人々などが滞留する地区が広がり、そこに貧困問題や都市問題が累積して、犯罪や暴動などのいわゆる「インナーシティ問題」が急速に増大した。こうした社会問題は、都市住民に対する在来の公共サービスにくわえて新たに膨大な福祉サービスの必要を生み出したが、都市の自治体は税収の大部分を弾力性の乏しい財産税に依存しているうえ、担税力のある中産階級の郊外移住が進んだために、深刻な財源不足に悩まされるようになった。

1964年にジョンソン政権が提出した「偉大な社会計画」は、重大な社会問題となった都市問題と貧困問題に対して、連邦政府が直接乗り出し社会的安定を図ろうとしたものであって、経済機会法、住宅・都市開発法、初等・中等教育法、実験都市・大都市圏開発法（モデル都市法）などにもとづき、約240の連邦補助プログラムが創設された¹²⁾。それらは以下の三つの特徴をもっていた。第1に、これらの補助プログラムのほとんど全ては、社会サービス・保健・教育・スラム改良など都市問題の解決を目的と

12) F. F. Piven & R. A. Cloward, *Regulating of The Poor*, Vintage Books Second Edition (first edition in 1971), Part 3, Relief and the Urban Crisis, pp.183-340.

して連邦が設定した特定の補助目標と補助対象について、連邦各省庁が交付裁量権を行使するいわゆる「事業補助金」であった。第2に、これらのプログラムは、受給資格を有する地区・団体に、個々の連邦機関に対して直接補助金の交付を申請させ、さらに事業の実施過程にもそれらを組み入れようとした。第3に、以上のような仕組みを通して、これらのプログラムは、州政府と地方政府を迂回して、連邦議会小委員会や連邦行政機関と大都市圏中心部における補助対象地区の住民集団や団体との直接的な結合を生み出した。こうして1964年から68年にかけて、大都市における暴動がしだいに破壊の様相を強めつつ、ロサンゼルス、ニューヨーク、ニューアーク、フィラデルフィア、デトロイトなどに広がるなかで、連邦補助金が急増するとともに、その配分に大きな変化が生れる。すなわち表1に見るように、1960年から70年までに3倍以上に膨張した補助金の構成において、教育・訓練・雇用・社会サービス、保健医療、コミュニティ・地域開発の比重が大きく高まり、総額の70パーセントが都市に配分されるようになった。大都市中心部に集中する黒人その他の人種・民族的少数集団（マイノリティ）に社会的経済的利益を再配分しようとした連邦政府の計画のコストを、自らの年金や医療のためのコストとともに負担することになった下層および中産階級の白人労働者の批判がたかまった¹³⁾。

さらに1965年から始まったベトナム戦争のエスカレーションにより、同年から1970年の間に国防費が1.6倍に急増する過程で、軍需品の調達とその地域的配分に大きな変化が生れた。すなわち、航空機を除いてミサイル、エレクトロニクスなどの最新鋭兵器の比重が低下し、銃砲・弾薬、戦車、車輛、布類など従来の兵器のそれが回復したことを反映して、表2のように中西部の在来製造業の集積地域への配分が高まっている。エスカレーションの過程で表れたこのような変化は、戦後に形成された「軍・産

13) T. B. Edsall & M. D. Edsall, *Chain Reaction :The Impact of Race, Right, and Taxes on American Politics*, W. W. Norton & Company, 1991. (飛田茂雄訳『争うアメリカ』みすず書房, 1995年, 第2～4章, 49-159頁)。

表 2 国防契約額の地理的配分の変化 (単位：%)

	朝鮮戦争 (1952会計年度)	冷 戦 (1962会計年度)	ベトナム戦争 (1966会計年度)
北 東 部			
ニューイングランド	8.1	10.9	11.9
中部大西洋地域	25.1	18.7	17.6
小 計	33.2	29.6	29.5
中 西 部			
北 東 中 央 部	27.4	12.6	15.3
北 西 中 央 部	6.8	6.7	7.6
小 計	34.2	19.3	22.9
南 部			
南部大西洋岸	7.6	10.4	12.5
南 中 央 部	6.4	7.8	12.2
小 計	14.0	18.2	24.7
極 西 部			
山 岳 地 域	0.7	4.7	2.5
太 平 洋 岸	17.9	28.2	20.4
小 計	18.6	32.9	22.9
合 計	100.0	100.0	100.0

資料出典：Computed from Department of Defense data.

(出所) M. L. Weidemaum, "Impact of Vietnam War on American Economy,"
in *Economic Effect of Vietnam War before the Joint Economic Committee*
Congress of the United States, 90th Congress 1st Session, 1967, p.216.

複合体」の内部に、軍需利益の配分と獲得をめぐる複雑な対立を新しくつくり出した。

さて、1960年代半ばのアメリカ経済は循環的高揚のピークにのぼりつめ、失業率はすでにニューエコノミクスが完全雇用水準と想定する4パーセントまでに低下していたが、以上のような大都市の貧困問題に対応する福祉支出とベトナム戦費の急増は、そこに新たな「バターと大砲」の需要を追加することとなった。この実質生産を超える追加需要の圧力は、インフレーションを急速に悪化させた。第2次大戦後のアメリカ経済の独占部門には「成長のための同盟」とよばれる労使間の協定が成立していた。これは自動車工業など独占部門の産業別労働組合が、企業経営者の労働編成の権利（経営特権）を承認し技術革新に協力する代償として、経営者の側は技術革新による生産性の上昇と物価の上昇に応じて賃金水準を引き上げるという協定であって、この賃金設定方式が公共部門の賃金設定にリンク

していた。しかしこの協定に政府が介入して、物価と賃金を安定させようとしたガイド・ポスト政策は、競争部門における賃金と消費者物価の上昇によって破綻する。消費者物価が上昇すると独占部門においても労働組合の賃上げ闘争が激化し、経営者の側はこれに投資の縮小と製品価格の引上げで対抗したのである¹⁴⁾。

2 スタグフレーションと金融危機

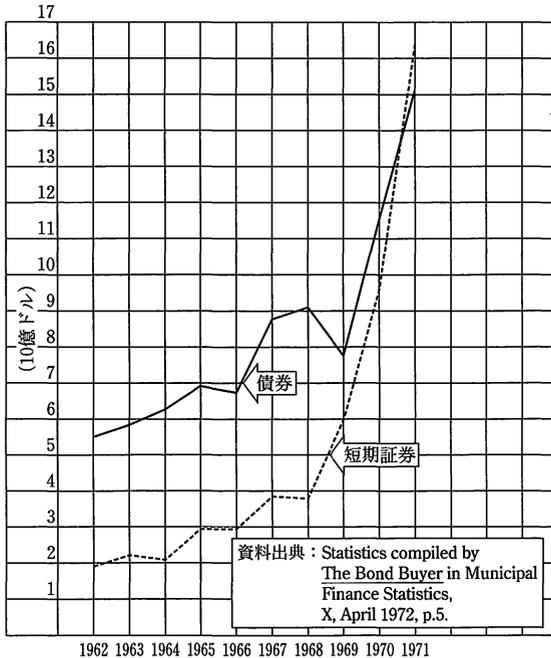
財政膨張とインフレーションの進行は「国家は、税金を上げることなく、国内における貧困との戦争とベトナムにおける戦争という、二正面戦争(two-front war)を同時に遂行するゆとりをもつことができる」という楽観的見通しを説いた、ジョンソン政権に対する納税者の信認を大きく動揺させた。オコンナー(J. O'Connor)の『現代国家の財政危機』は、1960年代のインフレーションと財政危機が第2次大戦後のアメリカ経済の繁栄を支える基礎構造であった「成長のための同盟」を脅かし始めたことを明らかにしたものであるが、かれはインフレを和らげるための方策の一つとして「管理されたりセッション」が採用される可能性を示唆していた。それは「総需要を減少させ、失業を増大させ、独占セクターと国家セクターの労働組合を弱体化させる補整的財政政策と貨幣政策を利用する」方法である¹⁵⁾。この緊縮的財政・金融政策は、ジョンソン政権の後に誕生したニクソン、フォード両共和党政権により1969年と74年に採用された。そしてこれを契機として発生した2度の経済恐慌を経る過程で、1970年代のアメリカ経済は急激な拡大と収縮を繰り返し、生産性上昇が鈍化するなかで高い失業率と物価上昇率が並存するスタグフレーションの状態を深めていく¹⁶⁾。

14) 新岡智, 前掲書, 80-96頁。

15) J. J. O'Connor, *The Fiscal Crisis of The State*, St. Martin's Press, 1973, p.48. (池上惇・横尾邦夫監訳『現代国家の財政危機』御茶ノ水書房, 1981年, 59-60頁)。

16) パーロ(V. Perlo)は「黄金の1960年代」の終焉を意味した1969-70年の恐慌が、スタグフレーションの特徴をもっていることに最初に注目した経済学者の一人であろう。かれは1973年の著書の冒頭でこう書いている。「歴史上の主要な経済恐慌」

1973年に発表された政府間関係諮問委員会 (Advisory Commission on Intergovernmental Relations) の報告は、1968年以後、州と地方自治体が資金繰りの逼迫に対応するために発行した一般財源保証短期証券が急速に膨張して、1971年に初めて州・地方債券の発行現在高を上回ったことに注意を喚起した (図1 参照)。さらに1971会計年度の終了時に、全米における



(出所) Advisory Commission on Intergovernmental Relations, *City Financial Emergencies : The Intergovernmental Dimension*, 1973, p.58.

図1 州・地方債券および短期証券の売出し額：1962～1971

／は、すべてそれぞれの特徴をもっていたが、この恐慌こそはこれまでで最もきわだった特徴をもっていた。それは、戦争の物質的な損害によらない、戦時期最初の本格的な経済の後退であった。それは、ゆうに一年間を通じて、物価の急激な上昇をとまなう初めての本格的な恐慌であった。」(V. Perlo, *The Unstable Economy*, Lawrence & Wishart, 1973, p.8. (島弘監訳『不安定な経済』ミネルヴァ書房, 1974年, 2頁)。

人口規模の大きい30の大都市自治体のうちニューヨーク市をふくむ5自治体では、当会計年度内における一般財源収入と経費支出との時間的ギャップを埋める目的で発行された短期債が未償還となっていた。表3が示すように、ニューヨーク市における未償還の短期債現在高はきわだつて大きく、一般財源収入額の22.1%に達している。短期債務を償還することができず会計年度を越えて累積させていくことは、地方自治体が財政危機に向かっていることを示す最も危険なシグナルである。それゆえ政府間関係諮問委員会の報告は、こうした危険を防止する方策のひとつとして、州政府が短期債の会計年度をこえる累積を規制する法律を制定すべきことを勧告していた¹⁷⁾。このようなファイナンスギャップの拡大は、公共部門のみならずひろく民間部門もとらえていた。1973年末には全米最大のアパート建設会社であるカスバ・ディベロプ・コーポレーションが倒産し、不動産投資信託（REIT）が重大な経営危機に直面していることがあきらかになった。1970年代初期における拡張的財政・金融政策への転換がひきおこした不動産市場の拡大により急成長したREITが、物価と金利の上昇や原材料の不足によるコスト高のための経営難におちいる不動産開発業者がふえるなかで、貸付の回収困難に直面していたのである。そしてREITは大量の短期借入れによって大銀行と提携していた¹⁸⁾。

表3 会計年度終了時の短期債務現在高

(一般資金：1971年度)

	総額 (100万ドル)	歳入に対する割合 (%)
ニューヨーク	1,575.6	22.1
シカゴ	136.4	34.4
デトロイト	15.0	3.3
パツファロー	11.9	16.0
メンフィス	0.3	0.4

資料出典：Published financial reports.

(出所) Ibid., p.51.

17) Advisory Commission on Intergovernmental Relations, *City Financial Emergencies: The Intergovernmental Dimension*, 1973, pp.5-6.

18) M. H. Wolfson, *Financial Crisis*, 2nd ed., M. E. Sharpe, Inc., 1994. (野下保利・原田善教・浅田統一郎訳『金融恐慌』日本経済新聞社, 1995年, 78-81頁)。

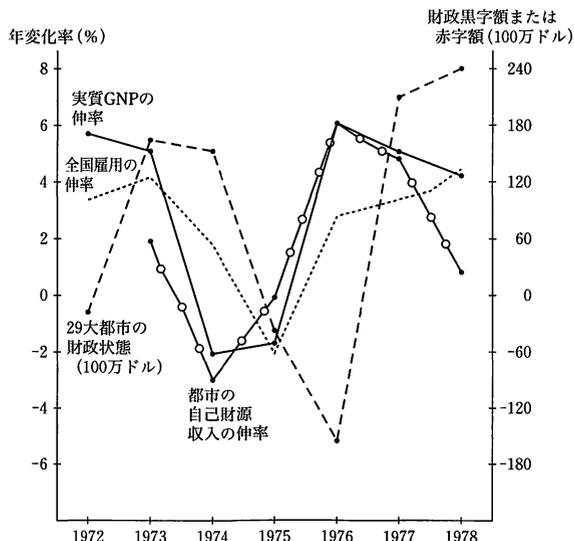
1974年における緊縮的財政・金融政策への再転換が引き金となった景気後退は1929年の大恐慌以来最も深刻なものであった¹⁹⁾。この景気後退過程で起こった全米第20位の大銀行、フランクリン・ナショナル銀行の破綻の衝撃により、戦後期において最も広範囲にわたり、また1930年代以来はじめて国際金融システムを脅かす国際的連関をもった金融恐慌が発生し、短

19) ハーヴェイ (D. Harvey) によれば、1974-75年の恐慌は、1930年代以来はじめて起きた20世紀2度目の世界恐慌であって、そのなかで生じたニューヨーク市の財政危機や不動産ブームの崩壊は、第2次大戦後ケインズ主義による反循環的政策装置の一環にくみいれられた不動産投資、オフィスビルの建設、住宅開発など「都市建造環境」に対する投資のメカニズムがゆきづまりに達したことをあらわしている。かれはこのような視点から、1974年の恐慌にいたる過程をつぎのように観察している。「しかし、状況は1969~70年に激変した。スタグフレーションが最も深刻な問題として立ちあらわれ、1970年のマイナス成長は、蓄積過程の根幹が重大な困難に陥っていることを示した。金融緩和と政策—「政治的景気循環 political business cycle」の運営においては最も効き目のある道具である—が1972年の選挙中にとられた。しかし、景気の高揚は投機的なものであったし、金融緩和にあおりたてられた土地・不動産・建設部門における大々的な過剰投資につよく依存していたのである。1973年末には、建造環境が過剰資本を有利なように吸収することはもはやありえないことが明白になったし、不動産や建設の衰退が、金融不安をともないつつ、それにつづく不況の引き金となった。」(D. Harvey, *The Urbanization of Capital*, The Jones Hopkins University Press, 1985, 水岡不二雄監訳『都市の資本論』青木書店、1991年、246-247頁)。

スタグフレーションの発生と深化の過程を、第2次大戦後のアメリカ経済の繁栄を支えていた社会的・経済的構造(社会的蓄積構造)のゆきづまりの過程として考察したボウルズ達は、「成長ための同盟」に「とどめの一撃を加えた」1974年の緊縮的財政・金融政策の効果について、次のように述べている。「新たな景気後退が進行中であつたので、1974年初めにはすでに失業が増加し始めていた。フォード大統領の経済政策担当者達は、反循環的な景気刺激をおこなうのではなく、むしろ景気にブレーキをかけた。連邦政府の黒字と州・地方政府の黒字を合計して65億ドルにのぼる高雇用財政余剰が、経済に対して骨を砕くような打撃を加えた。同時に、OPECの石油価格引き上げが、経済から26億ドルの追加的購買力を取り上げた。この2つのはなはだしい下方圧力がアメリカ経済の足を引き、戦後期で最も深刻な景気後退が生み出された。産出量は、1年目で約10パーセント低下し、失業率は1973年第四4半期の4.8パーセントから75年の第一4半期には8.2パーセントへと上昇した。」(S. Bowles, D. M. Gordon, & T. E. Weiskopf, *Beyond The West Land*, Doubleday & Company, 1983. 都留康・磯谷明徳訳『アメリカ衰退の経済学』東洋経済新報社、1986年、113頁)。

期金融市場の不安がたかまった²⁰⁾。そして図2のように、全米の主要な大都市の財政が1974年度から76年度にかけて急速に悪化する。このような状況において、ニューヨーク市の短期債務残高はデフォルトに直面した1975年度末には45.4億ドルとなった。それは当年度における市の総債務残高の実に37%に達していた²¹⁾。

以上のように、ニューヨーク市のデフォルトは1974年から始まった景気後退と金融恐慌の一環であったが、この財政破綻の基礎には、次節で述べるようにスタグフレーション下にすすむ地域経済と人口の再編成によって生じた大都市自治体の財政力侵食、税収の伸びの停滞と経費支出の急増による財政構造の悪化が存在した。



(備考) 伸率は左目盛、財政状態は右側の目盛で示す。

(出所) "State and Local Government Finances and the Changing National Economy," in *Hearing before the Special Study on Economic Change of the Joint Economic Committee Congress of the United States, 96th Congress, 2nd Session, 1980, p.53.*

図2 アメリカ経済と大都市財政の推移

20) W. H. Wolfson. 前掲書, 82-87頁。

21) 大場康生, 前掲書, 53頁。

IV 地域経済と都市システムの変貌

1 資本移動と地域産業構造の再編成

恐慌を契機として、製品の収益低落と固定資本の減価により資本としての存在意義がうすれた生産設備は放置された。更新が行われず老朽化した固定設備を持つ企業の不採算部門が切り捨てられ、それらの工場の集積する古い工業地域が放棄される過程で、大規模な工場閉鎖と解雇が広がった。他方ではこのような動きと重なり合って、マイクロエレクトロニクス技術を基盤とする新産業部門の形成をめぐる企業間の激しい競争と設備投資が始まり、新しいハイテク工業の生産拠点が、既存の工業集積地から拡散した。これは「脱工業化・ハイテク化」という1980年代へ連なる産業構造高度化をもたらした資本蓄積のうごきである。こうした恐慌下の資本蓄積の再構築にともなう資本撤退と新投資の結果、金属素材製品、電気機械およびその他の機械器具、自動車およびその部品、織物・服飾製品、皮革製品など従来の工業が集積していた中部大西洋岸、北中央部、ニューイングランドの3つの地域における製造業雇用は、1970年から75年の間に約153万人減少したのである。一方、南部と西部の製造業における雇用の増加は約5万人にとどまった²²⁾。さらに重要なことは、この急速な資本撤退と新投資による就業構造の再編の波がアメリカ経済の全ての部門、企業、地域にひろがったことであって、地域産業構造の激しい変動とともにすすんだ就業機会の移動が、地域経済の衰退と発展のコントラストを生み出していった。

ブルーストンとハリソンは、1970年代前半の激しい資本撤退 (disinvestment) が地域経済に与えた深刻な影響を、バーチ (D. Birch) が行った事業所 (民間の工場、店舗、営業所など) の閉鎖率に関する調査をもとに明かにしている。すなわち表4をみると、初めの恐慌の始まった1969年末に

22) *President's National Urban Policy Report*, 1980, chap.1, pp.9-10.

存在していた従業員数20人未満の零細な事業所は、産業部門と地域においてやや違いがあるものの、2度目の恐慌の直後である1976年末には50-60パーセントの割合で廃業していた。閉鎖率は事業所の規模が大きくなるに従い低下するとはいえ、500人以上の大規模事業所においても15から35パーセントに及んでいる。さらにかねらは、事業所の開業、閉鎖、移転、拡張、縮小によって生じた雇用の増減を表5のように推計している。すなわち、1969年から76年の間に新投資による事業所の開業と転入は2528万人の雇用を創り出したが、一方、資本撤退による閉鎖と移転により2230万人の雇用が消滅した。これに拡張による雇用創出と縮小による消滅を合算す

表4 1969年に操業していたが1976年末には消滅していた事業所の割合
(単位：%)

地域と 産業部門	1969年における 事業所数(1,000)	1969年12月31日の従業員数による事業所規模別閉鎖率				
		1-20人	21-50人	51-100人	101-500人	501人以上
北東部						
製造業	76	53	40	37	37	21
商業 ^(a)	295	60	35	34	36	57
サービス業	51	61	42	43	39	29
合計 ^(b)	514	59	37	36	33	26
北中央部						
製造業	63	48	30	27	27	15
商業 ^(a)	296	57	33	30	28	27
サービス業	56	60	39	38	41	30
合計 ^(b)	519	56	32	28	27	17
南部						
製造業	49	53	36	36	34	28
商業	335	59	33	30	23	23
サービス業	63	61	41	40	39	34
合計	565	58	35	33	32	27
西部						
製造業	41	53	39	36	31	16 ^(c)
商業 ^(a)	182	60	38	34	29	33
サービス業	35	62	41	40	42	36
合計 ^(b)	318	59	38	35	32	23

資料出典：D. L. Birch, *The Job Generation Process* (Cambridge, Mass.: MIT Program on Neighborhood and Regional Change, 1979, appendix D).

(a) 卸売業と小売業

(b) Dun & Bradstreet が報告した全民間雇用数で区分され、製造業、商業、サービス業のほか農業、鉱業、運輸業、公益事業、金融業を含んでいる。

(c) 86事業所のみが含まれている。

(出所) B. Bluestone & B. Harrison, *The Deindustrialization of America*, Basic Books, Inc., 1982, p.272. (中村定訳『アメリカの崩壊』コンサルティンググループ, 384頁)。表記方法は引用者により変えられている。

表 5 事業所の操業開始, 拡張, 閉鎖, 縮小による民間雇用の創出と消滅: 1969-1976年
(単位: 1,000人)

地域	雇用変動	創出された雇用		消滅した雇用		雇用の純増減数 ^(a)	全国に占める割合*
		開業と転入による	拡張による	閉鎖と転出による	縮小による		
合衆国全体	57,936.1	25,281.3	19,056.1	2,232.3	13,183.2	8,851.9	100%
フロストベルト	32,701.2	11,321.5	9,470.4	11,351.7	7,212.1	2,228.1	25.2
北東部	15,824.6	4,940.4	4,347.5	5,881.5	3,589.0	-182.6	-2.1
ニューイングランド	3,905.3	1,251.2	1,131.0	1,437.2	952.1	-7.1	-0.1
中部大西洋岸	11,919.3	3,689.2	3,216.5	444.3	2,636.9	-175.5	-2.0
中西部	1,687.6	6,381.1	5,123.0	5,470.2	3,632.2	2,410.7	27.2
北東中央部	12,563.6	4,670.6	3,581.8	3,962.6	2,651.7	1,638.1	18.5
北西中央部	4,313.0	1,710.6	1,541.2	1,507.6	971.5	772.7	8.7
サンベルト	25,234.0	13,959.8	9,585.7	10,950.5	5,971.0	6,624.0	74.8
南部	16,044.5	8,934.2	5,964.6	6,824.3	3,803.3	4,271.2	48.3
南部大西洋岸	8,204.1	4,651.2	2,913.0	3,547.9	2,014.2	2,007.1	22.6
南東中央部	3,065.2	1,518.2	1,089.2	1,211.0	631.9	765.2	8.6
南西中央部	4,775.2	2,764.8	1,961.7	2,065.4	1,157.2	1,503.9	17.0
西部	9,190.4	5,025.6	3,621.1	4,126.2	2,167.8	2,352.7	26.6
山岳部	1,941.9	1,226.1	953.6	977.9	481.0	720.8	8.1
太平洋岸	7,248.5	3,799.6	2,667.6	3,148.3	1,686.8	1,632.1	18.4

出典資料: D. L. Birch, 前掲書 Appendix A.

(注) この表の基本は単位は plant, store, shop からなる「事業所」である。この推計は Dun & Bradstreet's Dun's Identifiers File に基づいている。D & B の民間部門の閉鎖等に関する計算を、1969, 1972及び1974年における各州の雇用見込みと同年に関する D & B の計算との割合によって、拡大した。標本の規模はワイオミング州の44%と低いものからサウスキャロライナの88%と高いものまで多様である。

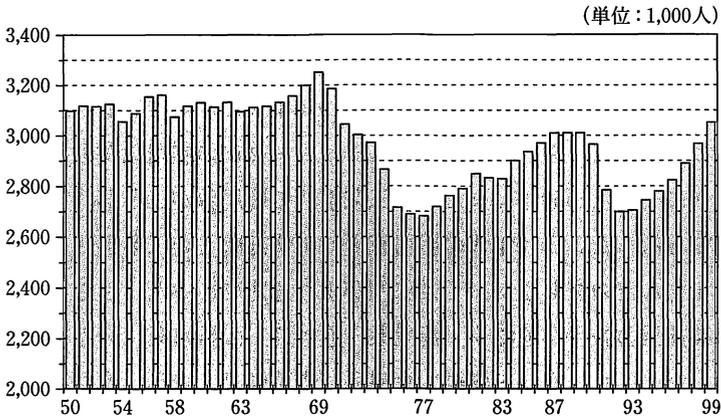
(a) 転出入による雇用変動は、いずれの年次や州においてもネットの変動の0.2~2.0%と小さいので、重複計算があっても小さいであろう。

* 引用者が計算した。

(出所) *Ibid.*, p.30 (同前, 44頁)。

ると、この間に総計885万人の雇用が増加したが、その75パーセントはサンベルト（南部と西部の諸州）で生じている。とりわけ南部における雇用増加が最も大きく総計の48パーセントを占めた。このように、雇用増加をもたらす新投資の重心は、在来工業が集積したフロストベルト（北東部と北中央部の諸州）から、南部を中心とするサンベルトに移動したが、その南部もまた、事業所の閉鎖と転出による682万人と事業縮小による380万人の雇用を失う資本撤退を経験しているのである。

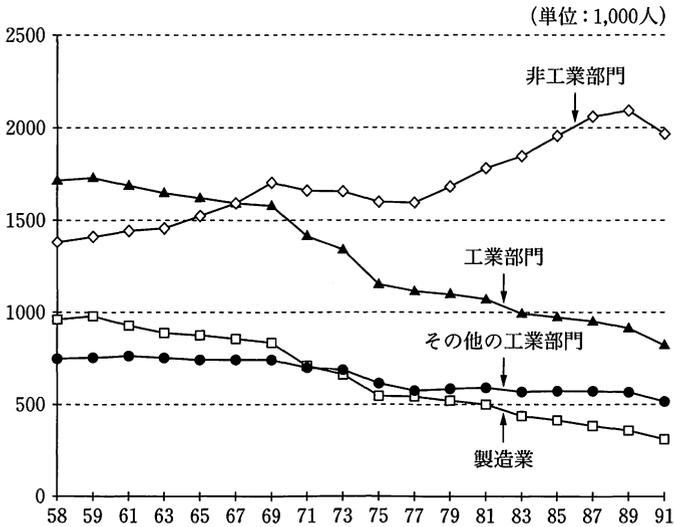
こうした全国的動向のなかで、ニューヨーク市は恐慌の年であった1970年と75年に、それぞれ10万人を超える雇用を失った。図2に見るように、第2次大戦後のニューヨーク市の民間雇用は310万人前後で推移し1969年



資料出典：Current Employment Survey, NYS Dept. of Labor.

(出所) Department of City Planning, New York City, 1999 Annual Report on Social Indicators, 1999, p.7.

図3 ニューヨーク市の民間雇用：1950-1999年



資料出典：New York State Department of Labor.

(出所) Department of City Planning, New York City, *New Opportunities for a Changing Economy*, 1993, p.5.

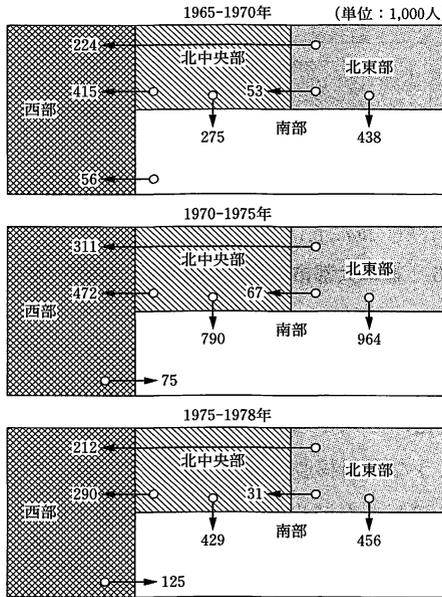
図4 ニューヨーク市の部門別民間雇用の変化：1958-1991年

には325万人のピークに達したあと、77年までに50万人以上の減少を記録したが、それは20世紀末になっても回復されていない。さらにこのように大規模な就業機会の減少だけではなく、1970年代には産業構造の脱工業化が急速にすすんだ。図3のように、ニューヨーク市の雇用数が戦後におけるピークに達した1969年はまた、非工業部門の雇用数が工業部門を追いぬいた年でもあった。1970年代の雇用減少は工業部門と非工業部門においてともにすすんだのであるが、工業部門がより急速であった。さらに工業部門では製造業の減少が運輸業、建設業、通信業、公益事業、卸売業よりも大きかった。これは衣料・繊維、食料品、皮革製品、家具、木材製品、玩具などの都市型工業を中心としてすでに1950年代からすすんでいた製造業における雇用喪失が、1970年代に加速された結果であった。

2 人口移動と都市システムの変化

1980年に出された『大統領の都市政策報告書』は、こうした1970年代における就業機会の大規模な地域的変動を主因として居住人口の移動にあらわれた変化を指摘している²³⁾。第1は全国的な人口移動の型の変化である。1950年代から60年代の末までは西部が合衆国の人口吸収の中心であったが、1970年代に入るとその中心は南部に変わり、北東部と北中央部からの純移住はいつそう大規模となった(図5参照)。1960年代までは、北東部と北中央部は黒人の純流入・白人の純流出地域であり、南部は白人の純流入地域であったが、70年代になると北東部と北中央部は黒人と白人がともに流出する地域に変わり、南部と西部に両人種がともに流入するようになった。第2に、大都市圏内においては郊外移住がさらに加速した(図6参照)。この過程で郊外の黒人居住者が白人の4倍の速さで増大したが、郊外移住者の数で見ると白人は黒人の5倍であって、大都市における黒人の多くはなお貧困な状態で中心市に集住していた。第3の注目すべき現象

23) Ibid., chap.1, pp.1-8, pp.10-23.

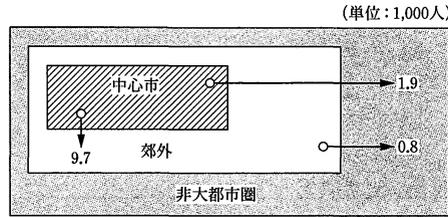


資料出典：U. S. Bureau of the Census, *Census of the Population 1970*, "Mobility of the Population of the United States : March 1970 to March 1975," and "Geographics Mobility : March 1975 to March 1978," *Current Population Reports*, Series P-20, No. 285, October 1975 and No. 311, October 1978.

(出所) *President's National Urban Policy Report*, 1980, chap.1, p.1-4.

図5 地域間純人口移住

は、大都市圏人口の増加率が全国のそれを下回り、大都市圏の成長が歴史的な転機を迎えたことだ。1960年代の大都市圏は毎年70万人の純移住者を小都市や農村地域から引きつけ、その人口は非大都市圏の4倍の速さで増加したが、70年代に入ると人口の純流出を経験することになった(図6参照)。1970年から77年にかけて非大都市圏の人口は10.7パーセントの増加を示したが、それは大都市圏からその周辺へのスピルオーバーによるだけでなく、遠く離れた農村地域の小規模なタウンへの流失によっても生じたのである。移住者の中核は労働力人口世代に属する白人であって、1970年代半ばにはサービス職種がすでに非大都市圏における雇用の過半を占め、



(出所) *Ibid.*, p.1-12.

図6 標準大都市圏住民の純流出：1970-1978年

とりわけ専門サービス職の就業機会が急速に増加していた。経済の脱工業化は農村地域の変化にも大きな影響を与えていた。

さて、以上のような人口移動の全国的傾向のなかで、ニューヨーク市の人口は1970年代に82万人も減少し、その減少率は10.4%に達した。1950年代から北東部や中西部の伝統的工業地域ですすんでいた大都市人口の大幅な減少が、スタグフレーション下に加速されて全米最大の都市にも生じたのである。モレンコフ (J. Mollenkopf) によれば、それは第2次大戦後の経済成長政策の一環に組み入れられた連邦都市政策の帰結であって、アメリカ経済の脱工業化が雇用と人口の地域的変動を引き起こすことによって生み出した都市システムの歴史的転換を意味した。かれは表6を示してこう述べている。「1970年代に合衆国の都市システムは分岐点を渡ったのである。ニューヨークに先導されたシカゴ、クリーヴランド、ピッツバーグ、バッファローなどの旧くから工業化した大都市圏が人口と雇用の減少に陥った。最も大きい大都市圏が100年におよぶ持続的拡大のあとに初めて収縮したのだ²⁴⁾。」

24) J. H. Mollenkof, *The Contested City*, Princeton University Press, 1983, p.213.

表6 北東部と南西部の大都市人口の変化（単位：1,000人，％）

	中心市の人口			1970-1980年の人口変化率	
	1960年	1970年	1980年	中心市	標準大都市圏
ニューヨーク	7,782	7,895	7,071	-10.4	-8.6
シカゴ	3,550	3,369	3,005	-10.8	1.8
フィラデルフィア	2,003	1,949	1,688	-13.4	-2.2
デトロイト	1,670	1,514	1,203	-20.5	-1.9
ボルチモア	939	906	787	-13.1	5.0
クリーヴランド	876	751	574	-23.6	-8.0
ミルウォーキー	741	717	636	-11.3	-0.5
ボストン	697	641	563	-12.2	-4.7
ピッツバーグ	667	604	423	-18.5	-5.7
バッファロー	533	463	358	-22.7	-7.9
10市平均	1,946	1,831	1,631	—	—
ロサンゼルス	2,479	2,812	2,967	5.5	6.2
ダラス・フォートワース	1,036	1,237	1,287	4.1	25.1
ヒューストン	938	1,234	1,594	29.2	45.3
サンジェゴ	573	697	876	25.5	37.1
サンアントニオ	588	708	785	20.1	20.7
フェニックス	436	587	765	30.9	55.3
デンヴァー	494	515	491	-4.5	30.7
サンジョゼ	204	483	637	38.4	21.6
エルパソ	277	322	425	32.0	33.6
ツーソン	213	263	331	25.7	51.1
アルバカキー	201	244	332	35.7	36.4
11市平均	677	828	957	—	—

資料出典：1980 Census of Population, "SMSA's and SCSEA's : 1980," PC80-S1-5.

(出所) J. H. Mollenkopf, *The Contested City*, Princeton University Press, 1983, p.214.

V 都市財政危機と政策思想の転換

以上で述べたように、ニューヨーク市の財政危機は1974年からはじまった戦後最大の景気後退と金融恐慌のなかで生じたが、この公共経済の破綻の基礎にはスタグフレーションという経済危機のなかで加速されたはげしい資本移動が生みだした産業構造の再編と都市システムの歴史的転換が存在した。ブルーストンとハリソンは、「1970年代のアメリカの企業経営者は、1950年代や1960年代の平穏な時代に当たり前になっていた利益率を取り戻したり維持するため、一つの事業、一つの地域、一つの国から、他の

事業活動、他の地域、他の国へできるだけ早く資本を移すことに異常な努力をした」結果、アメリカ経済の基盤であった製造業の衰退を引き起こしたが、この脱工業化は「長く続いた戦後の拡大発展の成功そのものが、ついには正常でたいていは健全なディスインベストメントの過程を、資本逃避や脱工業化の流れに堰を切ったように変える状況を創り出した」ことからうまれたと指摘している²⁵⁾。ニューヨーク市の財政危機は、このように戦後におけるアメリカ経済の成長をもたらした資本蓄積構造がスタグフレーション下に再構築（リストラクチャリング）される過程で、都市財政がゆきづまり、その予算運営を支えてきた会計慣行が不適応をひきおこすことにより発生したといえよう。

さて、ニューヨーク市の財政破綻の衝撃は現代都市政策思想の転換につよい影響を与えることとなった。ボール (R. Bahl) はこう述べている。

「1975年に起きたニューヨーク市の財政崩壊は、都市の財政問題に関するすべてのひとびとの考えを変えたのである。関心の焦点はインナーシティの社会問題や不十分な公共サービスに関するものから、財政強化に専心したりデフォルトにびくびくしたりすることへ移行した。公務員の労働組合、自治体の政治家や官僚、連邦政府と州政府の政策立案者達、金融界、さらに市民団体までもがあたらしい優先順位を受入れたようにみえる。北東部の諸都市が財政の支払能力を維持できたのは、他のいかなる要因にもまして公衆の態度に生じたこの変化に負っていると思われる²⁶⁾。」

ボールは大都市財政が帳簿上の均衡を維持することに貢献した3つの方策をあげている。第1に、自治体の職員数が強力に圧縮され、第2に、残った職員の俸給水準がインフレ率より低く抑制された。そして第3に、老朽化した社会資本の改善計画が中断されるか放棄された。

この財政破綻はまた、公共部門の財政管理システムを再構築する契機と

25) B. Bluestone & B. Harrison, op. cit., pp.15-16. (中村定訳, 前掲書, 25頁, 訳文不同)。

26) R. Bahl, *Financing State and Local Government in the 1980s*, Oxford University Press, 1984, p.65.

なった。この問題に関して、ピターソン (G. E. Peterson) は政府間関係諮問委員会が全米の大都市30について財政の健全性を測定したレポートをもとに、1970年代から80年代の初頭にかけて高い財政困窮度を示した都市を、4つの指標を用いて示している（表7参照）。選ばれている年次はニクソン、フォード、レーガンという3回の共和党政権がおこなった緊縮的財政・金融政策により、アメリカ経済がきびしい景気後退に陥ったときである。このリストで注目されるのは、1970年代の二つの年に高い財政困窮状態にあった北東部や北中央部の伝統的工業都市が、1982年にはその状態を大きく改善していることである。ピーターソンは「1981-82年の景気後

表7 30の大都市の財政困窮度：1971, 1976, 1982年（単位：％）

一般会計の状態	1971	1976 ^(a)	1982	
歳出額が歳入額よりも5%以上多い	クリーヴランド	-16.1	ニューヨーク -9.3	シンシナティ -5.2
	フィラデルフィア	-10.2*	ボストン -9.0	
	ニューヨーク	-9.2	シンシナティ -7.7	
	バッファロー	-7.3	ミルウォーキー -6.1	
			ニューオーリンズ -5.7	
歳出額が歳入額を2年度連続して上まわる ^(b)	クリーヴランド	-16.1	ボストン -9.0	シンシナティ -5.2
	ニューヨーク	-9.2	ミルウォーキー -6.1	デンヴァー -2.8
	バッファロー	-7.3	ニューオーリンズ -5.7	ニューオーリンズ -2.6
歳入額と対比した累積赤字の割合	シカゴ	-47.5	ニューヨーク -31.1	クリーヴランド -11.8
	クリーヴランド	-16.6	シカゴ -24.8	シカゴ -10.6
	ニューヨーク	-9.2	バッファロー -15.0	ボストン -4.7
	フィラデルフィア	-6.1	ボストン -10.7	セントルイス -1.5
	デトロイト	-3.7	フィラデルフィア -10.2	コロンバス -1.0
	セントルイス	-2.9	デトロイト -5.6	ニューヨーク -0.2
	ニューオーリンズ	-1.2	サンアントニオ -3.9	
歳出額と比べて現金流動性が最も低い5市			ニューヨーク -8.1	シカゴ 11.7
			シカゴ -4.0	ロサンゼルス 11.8
			ボストン 0.8	ニューヨーク 12.8
			フィラデルフィア 6.6	ボストン 18.1
			バッファロー 11.7*	デトロイト 27.0

資料出典：P. Deaborn, *Bunkruptcies, Defaults, and Other Financial Emergencies* (Washington, D.C. : U.S. Advisory Commission on Intergovernmental Relations, 1985).

(a) クリーヴランドの真実の財政状態は決算不能であると判断されたが、1976年度の4つの困窮度の全てが表われていたであろう。

(b) 歳出額の割合がより大きい第2年度の状態を示す。

* 原資料により引用者が訂正した。

(出所) G. E. Peterson, "Urban Policy and the Cyclical Behavior of Cities." G. E. Peterson & C. W. Lewis, ed. *Reagan and the Cities*, The Urban Institute Press, 1986, p.28.

退期に、都市は、州および地方セクターの他の部分と同じように、第2次大戦後のいかなる景気後退期におけるよりもはやく増税し、経費を削減した」と述べ、この「財政的に保守的な行動」の基礎には、ニューヨーク市の財政危機を契機とする公共財政管理の変化があることを指摘している。

「1970年代なかば以来、諸都市の財政管理の基礎が変わったのである。ニューヨーク市とクリーブランドのデフォルトがより一層注意深い財政管理を行う主要な刺激となった。しかしこの新しい姿勢を促進するうえで大きな貢献をしたのは民間金融市場である。市場はいま、公認会計原則と外部監査によって準備されたタイムリーな財政報告をふくむ、財政状態の以前よりもいっそう完全な公開を求めている。一つにとどまらない都市が財政的惨状の淵に立ったニューヨークやオハイオのような州では、州の立法者が財政の均衡を取り戻すために州の支援を確立する特別の手段、および将来における財政危機を避けるための報告と会計監査に関する義務を制定している²⁷⁾。」

こうして、ニューヨーク市の財政危機は現代都市政策思想と公共財政管理の転換をもたらす一つの分水嶺を画したのである。

(本稿は平成12年度関西大学学部共同研究費による成果の一部である)

27) G. E. Peterson & C. W. Lewis, ed., *Reagan and The Cities*, The Urban Institute Press, 1986, p.29.